

平成21年4月8日
独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社

平成21・22年度工事希望調査の実施について

独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社における平成21・22年度工事希望調査を次のとおり実施します。

本調査は、次回の定期受付による工事希望調査の実施までの間（最大2か年分）の指名の基礎資料とします。

1 調査対象工事区分等

(1) 4(1)③の事務所等において、平成21年7月1日以降、指名競争入札により発注が見込まれる工事に係る工事区分（別表）を対象とします。

(2) 調査は工事希望調査資料（以下「調査資料」という。）の受付により行います。

※ 資料の受付は、支社及び事務所ごとに行いますので、ご注意ください。

2 調査資料提出の要件

当機構関東地区における平成21・22年度の競争参加資格の認定を受け、当支社及び各事務所が工事区分毎に定める要件（格付・地理的条件・技術的適性等）を満たしている者とします。

なお、平成21・22年度の建設工事競争参加資格の認定を受けていない者についても、随時登録申請を併せて行うことにより調査資料の提出を認めますが、当該資料受付工事区分に必要な認定が受けられなかった場合には、提出された調査資料は無効とします。

3 調査資料（作成要領及び調査票様式）の交付期間、場所等

調査資料は当支社分一式（事務所分を含む。）を一部500円で有料交付します。

① 交付期間 平成21年4月13日（月）から平成23年2月28日（月）まで

（上記期間中の土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日、午前10時から12時、午後1時から5時まで）

② 交付場所等

I 埼玉県さいたま市南区沼影 1-10-1 ラムザタワー6階

財団法人都市再生共済会 売店 Tel.048-844-2064

II 郵送販売を希望する場合（送料は実費負担していただきます。）

調査資料の郵送での交付を希望する者は、資料の料金分の現金書留に、郵送購入申込書（本掲示の末尾に掲載）及び重量に応じた送料分の郵便切手を同封し、下記へお申込みください。

※ 発送までに数日間を要する場合がありますので、調査資料の提出期限に間に合うようお早めにお申込みください。ただし、発送は平成21年4月13日（交付開始日）以降となります。

〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町 6-50-1 横浜アイランドタワー18階
財団法人都市再生共済会 TEL045-650-0843

4 調査資料の受付

調査資料は、希望する工事区分ごとに作成し、それぞれの支社及び事務所ごとに提出する必要があります。

(1) 定期受付

① 受付方法

簡易書留による郵送とします。 ※持ち込みによる提出は不可

必ず、希望するそれぞれの支社、事務所に送付してください（複数事務所等の一括受付はいたしません。）。

② 受付期間

平成21年4月15日（水）から平成21年4月28日（火）まで（必着）

③ 送付場所

調査資料の送付先は、希望する事務所等ごとに次表のとおりとなりますので、指定の場所に送付してください。

	事務所名	所在地（送付先住所）	電話番号
1	埼玉地域支社	〒336-0027 埼玉県さいたま市南区沼影 1-10-1 ラムザタワー5階	048-844-2048
2	埼玉中央開発事務所	〒336-0973 埼玉県さいたま市緑区大字南部領辻 4124 番地	048-878-2091
3	埼玉常磐開発事務所	〒341-0034 埼玉県三郷市新和 1-212	048-953-8801
4	埼玉東部開発事務所	〒343-0822 埼玉県越谷市西方 1-3340-1	048-967-0197
5	埼玉西部開発事務所	〒355-0047 埼玉県東松山市高坂 1058 番地	0493-35-2062
6	大宮西部開発事務所	〒331-0812 埼玉県さいたま市北区宮原町 2-42-7	048-653-9086
7	栃木開発事務所	〒321-0953 栃木県宇都宮市東宿郷 2-4-3 カーニブレイス宇都宮東口 2階	028-635-8966
8	東埼玉住宅管理センター	〒340-0041 埼玉県草加市松原 1-1-6 ハーモニクス-松原 3階	048-941-5311
9	浦和住宅管理センター	〒336-0017 埼玉県さいたま市南区南浦和 2-41-5 ヴァン大東ビル	048-885-9471
10	西埼玉住宅管理センター	〒356-0006 埼玉県ふじみ野市霞ヶ丘 1-2-27-301 ココネ上福岡二番館 3階	049-263-2111

※ 東埼玉住宅管理センター、浦和住宅管理センター及び西埼玉住宅管理センターにおいては、当機構又は機構の管理業務受託者である（財）住宅管理協会が資料の受付を行います。

（注1） 指定の送付場所以外では調査資料の受付はできませんので、ご注意ください。

（注2） 複数の工事区分について調査資料を提出する場合は、交付する調査資料に記載の「調査資料の提出書類及びセット方法」にしたがい、工事区分ごとに調査資料（調査票及び添付資料）をホチキス留めにしてください。

(2) 追加受付（随時）

① 受付方法

簡易書留による郵送受付とします。 ※持ち込みによる提出は不可
必ず、希望するそれぞれの支社、事務所に送付してください。（複数事務所等の一括受付は
いたしません。）

② 受付期間

平成21年7月1日（水）から平成23年3月31日（木）まで（必着）

③ 送付場所

(1) ③に同じ

(3) 調査資料に関するヒアリング等

施工実績の確認等のため、後日ヒアリング等を行う場合があります。

5 その他

(1) この調査は、調査対象工事の指名の基礎資料とするために行うものであり、調査資料提出者
への指名を約束又は予定するものではありません。

(2) 提出された調査資料の内容が虚偽である場合は、当該資料を無効とし、指名停止要領に基づ
く指名停止措置を行うことがあります。

(3) 提出された調査資料は、原則として返却しません。

(4) 植物管理工事については、詳細条件審査型一般競争入札方式を採用しているため、今回から
工事希望調査による資料の受付は行いません。

個別工事の入札案内については、掲示及びホームページ等でご確認ください。

(5) 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）の施行により、公共工
事の発注者には工事の品質確保のために入札参加者の技術的能力の審査及び総合評価方式の実
施などが求められています。

総合評価方式を適用する工事については、価格のみによる競争ではなく、技術資料の提出を
求め、技術資料の評価を「価格以外の要素」として価格との総合評価を行うことにより落札者
を決定することになります。このため、技術資料の提出がない場合や技術資料が機構の定める
入札参加要件を満たしていない場合は非指名となることがあります。

なお、総合評価方式の適用工事については、指名に先立ち、総合評価方式の適用工事である
ことを示した上で技術資料の提出要請を行います。

(6) 本掲示に関する問い合わせ先

独立行政法人都市再生機構埼玉地域支社 総務企画部 契約チーム TEL：048-844-2048

以 上

別表「調査対象工事区分」

※ 調査対象工事区分ごとに定める要件（格付・地理的条件・技術的適性等）の詳細については、調査資料（一部 500 円で有料交付）により確認してください。

《埼玉地域支社》

工事種別	工事区分	格付等
保全建築	住戸内建築等修繕工事	「保全建築」登録業者
	共用部建築等修繕工事	
	外壁等修繕工事	
	耐震改修工事	
土木	土木工事	「土木C」、「土木D」
保全土木	土木修繕等工事	「保全土木」登録業者
電気	電気設備修繕等工事	「電気B」
	テレビ共聴設備修繕等工事	「電気」登録業者のうち、電気通信工事の建設業許可をもつ者
管	機械設備修繕等工事	「管B」
造園	造園工事	「造園A」、「造園B」
	造園再整備工事	「造園A」、「造園B」
舗装	舗装工事	「舗装」登録業者
その他	用地管理工事	「その他」登録業者のうち、土木工事の建設業許可をもつ者

《埼玉中央開発事務所、埼玉常磐開発事務所、埼玉東部開発事務所、埼玉西部開発事務所、大宮西部開発事務所及び栃木開発事務所》

工事種別	工事区分	格付等
土木	土木工事	「土木D」
造園	造園工事	「造園B」、「造園C」
その他	用地管理工事	「その他」登録業者

《東埼玉住宅管理センター、浦和住宅管理センター及び西埼玉住宅管理センター》

工事種別	工事区分	格付等
保全建築	住戸内建築等修繕工事	「保全建築」登録業者のうち、中小企業
	共用部建築等修繕工事	
	外壁等修繕工事	
塗装	塗装工事	「塗装」登録業者のうち、中小企業
防水	防水工事	「防水」登録業者のうち、中小企業
電気	電気設備修繕等工事	「電気B」、「電気C」
	テレビ共聴設備修繕等工事	「電気」登録業者のうち、電気通信工事の建設業許可をもつ者
管	機械設備修繕等工事	「管B」、「管C」
保全土木	土木修繕等工事	「保全土木」登録業者のうち、中小企業
造園	造園再整備工事	「造園B」、「造園C」

独立行政法人都市再生機構
平成21・22年度工事希望調査資料郵送購入申込書

	購入希望 (○)	本 支 社 名	代 金	重 量
申 込 内 容 (購入を希望する本支社に ○を付ける)		本 社	500円	150g
		東 日 本 支 社	500円	260g
		東 京 都 心 支 社	500円	70g
		千 葉 地 域 支 社	500円	250g
		神 奈 川 地 域 支 社	500円	170g
		埼 玉 地 域 支 社	500円	270g
		茨 城 地 域 支 社	500円	150g
			重 量 計	
資料代金 (現金) ①	500円× 部 (希望部数) =			円
送 料 (郵便切手) 〔上記重量計に該当する代金〕 ②	150gまで 200円 250gまで 240円 500gまで 390円 1,000gまで 580円 2,000gまで 850円			円
送 金 内 訳	現金 ① 円 郵便切手 ② 円分			
申 込 者	※ 申込者欄の住所・会社名・担当部署及び担当者名は、工事希望調査資料を郵送する際に宛名として使用するの、わかりやすくはっきりと記入すること。			
	住 所	〒		
	会 社 名			
	担当部署 及び担当者名			
電 話 番 号	() ー			
備 考				

※本申込書を現金書留に同封すること。

申込先 (現金書留送付先) 〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー18階

財団法人都市再生共済会 業務部 TEL045-650-0843